



## 令和6年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和5年11月13日

上場会社名 カワセコンピュータサプライ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7851 URL <https://www.kc-s.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 啓輔  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 糸川 克秀 TEL 03-3541-2281  
兼最高財務責任者  
四半期報告書提出予定日 令和5年11月14日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和6年3月期第2四半期の業績（令和5年4月1日～令和5年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第2四半期	1,366	9.1	6	△66.2	12	△50.2	8	△71.4
5年3月期第2四半期	1,253	△1.7	18	△65.6	25	△53.3	28	△53.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第2四半期	1.73	—
5年3月期第2四半期	5.98	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年3月期第2四半期	3,514	2,388	68.0
5年3月期	3,723	2,390	64.2

(参考) 自己資本 6年3月期第2四半期 2,388百万円 5年3月期 2,390百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
6年3月期	—	0.00	—	—	—
6年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 令和6年3月期の業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750	9.9	0	—	10	—	2	—	0.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年3月期2Q	5,160,000株	5年3月期	5,160,000株
② 期末自己株式数	6年3月期2Q	519,111株	5年3月期	429,111株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	6年3月期2Q	4,678,102株	5年3月期2Q	4,730,889株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
(収益認識関係) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復やコロナで抑制されていた需要がサービス消費を中心に顕在化しているなど経済活動は緩やかな回復が続きましたが、一方で、地政学的リスクの長期化や資源・原材料価格の上昇、不安定な為替変動などあり、依然として不透明な状況が続いております。

ビジネスフォーム業界におきましても、電子化やペーパーレス化が進展し、印刷需要の減少が続いているうえ、資源、エネルギー価格の高止まりなど厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で、営業部門におきましては、新設備の稼働率向上のため新規・既存を問わずBPOをメインとした定期案件の獲得や官公庁・外郭団体の入札参加に注力してまいりました。また、生産部門におきましては新規導入設備の早期安定稼働と機械稼働率を上げるため、人材の適正配置や部署間支援体制の構築、インフレ傾向にある原材料、副資材をはじめすべての購買品についての安定供給、品質維持を念頭においた購入先の見直しを行ってまいりました。

その結果、売上高は1,366百万円（前年同期は1,253百万円）、経常利益は12百万円（前年同期は25百万円）、四半期純利益は8百万円（前年同期は28百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① ビジネスフォーム事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としてテレワーク導入によるペーパーレス化、価格高騰による企業内でのコスト見直しが価格競争に影響はあるものの、感染法上の位置づけが5類感染症に変更されたこともあり企業の活動も回復の兆しを見せ、売上高は前年同期と比べ、70百万円増加の774百万円（前年同期は703百万円）となりました。セグメント利益は原材料等の高騰もあり利益の増加は見込まれず前年同期とほぼ同額の83百万円（前年同期は83百万円）となりました。

#### ② 情報処理事業

官公庁案件の受注獲得に注力したことなどにより、売上高は前年同期と比べ42百万円増加し592百万円（前年同期は549百万円）となりました。セグメント利益は、ビジネスフォーム事業と同様にインク、トナー、糊等の資材の高騰と大型設備投資による減価償却負担増加等が影響し60百万円（前年同期は87百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末と比べ275百万円減少し、1,762百万円となりました。これは主に「受取手形及び売掛金」が23百万円増加し、「現金及び預金」が251百万円、「その他」に含まれる「未収消費税等」が49百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ66百万円増加し、1,751百万円となりました。これは主に「投資その他の資産」に含まれる「投資有価証券」が100百万円、「保険積立金」が11百万円それぞれ増加し、有形固定資産の減価償却費57百万円、無形固定資産の減価償却費4百万円を計上したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ173百万円減少し、669百万円となりました。これは主にその他に含まれる「未払消費税等」が30百万円増加し、「買掛金」が48百万円、「独占禁止法関連損失引当金」が126百万円、「その他」に含まれる「未払金」が33百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ33百万円減少し、455百万円となりました。これは主に「役員退職慰労引当金」が3百万円、「その他」に含まれる「繰延税金負債」が9百万円それぞれ増加し、「長期借入金」が8百万円、「その他」に含まれる「リース債務」が38百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ2百万円減少し、2,388百万円となりました。これは主に四半期純利益を8百万円計上し、「その他有価証券評価差額金」が22百万円増加しましたが、配当金を14百万円支払い、自己株式を18百万円取得したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により7百万円の収入があったものの、投資活動により179百万円の支出、財務活動により83百万円の支出があったことにより、前事業年度末に比べ251百万円減少し、1,247百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、主に「税引前四半期純利益」が12百万円、非現金支出費用の「減価償却費」が62百万円、「未払消費税等の増加額」が30百万円、「補助金の受取額」が80百万円それぞれ収入となり、「売上債権の増加額」が23百万円、「仕入債務の減少額」が48百万円、「独占禁止法関連支払額」が125百万円それぞれ支出であったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは7百万円の収入（前年同期は94百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、主に「有形固定資産の取得による支出」が101百万円、「投資有価証券の取得による支出」が68百万円、「保険積立金の積立による支出」が13百万円それぞれ支出したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは179百万円の支出（前年同期は71百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、「長期借入金の返済による支出」が8百万円、「自己株式の取得による支出」が18百万円、「リース債務の返済による支出」が42百万円、「配当金の支払額」が14百万円それぞれ支出であったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは83百万円の支出（前年同期は32百万円の支出）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年5月12日に開示した業績予想につきまして、現時点における修正はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和5年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,499,814	1,247,879
受取手形及び売掛金	367,260	391,110
有価証券	10,037	10,020
商品及び製品	36,667	41,314
仕掛品	7,317	8,205
原材料及び貯蔵品	35,841	29,468
その他	81,755	34,881
貸倒引当金	△37	△39
流動資産合計	2,038,655	1,762,839
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	229,885	223,060
土地	414,820	414,820
その他(純額)	530,107	497,529
有形固定資産合計	1,174,813	1,135,410
無形固定資産	22,247	17,588
投資その他の資産	487,554	598,576
固定資産合計	1,684,615	1,751,576
資産合計	3,723,271	3,514,415
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	138,968	90,339
短期借入金	320,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	16,664	16,664
未払法人税等	8,647	4,323
賞与引当金	30,034	28,465
独占禁止法関連損失引当金	126,000	—
その他	202,904	210,057
流動負債合計	843,219	669,850
固定負債		
長期借入金	29,170	20,838
退職給付引当金	52,704	53,556
役員退職慰労引当金	34,474	37,514
その他	372,893	344,041
固定負債合計	489,242	455,950
負債合計	1,332,461	1,125,801
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,748,931	1,748,931
利益剰余金	631,666	625,582
自己株式	△105,338	△123,758
株主資本合計	2,375,258	2,350,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,551	37,859
評価・換算差額等合計	15,551	37,859
純資産合計	2,390,809	2,388,614
負債純資産合計	3,723,271	3,514,415

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
売上高	1,253,073	1,366,484
売上原価	884,812	1,024,787
売上総利益	368,261	341,696
販売費及び一般管理費	350,150	335,580
営業利益	18,111	6,116
営業外収益		
受取利息	1,864	2,320
受取配当金	2,385	2,349
作業くず売却益	293	674
保険解約返戻金	2,293	—
為替差益	1,977	3,326
その他	1,672	3,873
営業外収益合計	10,486	12,545
営業外費用		
支払利息	3,022	5,896
その他	570	333
営業外費用合計	3,592	6,229
経常利益	25,005	12,432
特別利益		
投資有価証券売却益	16,088	—
補助金収入	—	80,000
特別利益合計	16,088	80,000
特別損失		
固定資産除却損	3,239	—
固定資産圧縮損	—	80,000
電話加入権評価損	1,736	—
独占禁止法関連損失	3,488	—
特別損失合計	8,464	80,000
税引前四半期純利益	32,629	12,432
法人税、住民税及び事業税	4,323	4,323
法人税等合計	4,323	4,323
四半期純利益	28,305	8,108

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	32,629	12,432
減価償却費	27,263	62,355
固定資産圧縮損	—	80,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,250	△1,569
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,138	852
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,778	3,039
受取利息及び受取配当金	△4,249	△4,670
補助金収入	—	△80,000
支払利息	3,022	5,896
投資有価証券売却損益(△は益)	△16,088	—
売上債権の増減額(△は増加)	34,064	△23,850
棚卸資産の増減額(△は増加)	△36,882	838
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,468	△48,628
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47,563	30,301
その他	△5,910	26,984
小計	△21,016	63,981
利息及び配当金の受取額	4,233	4,215
補助金の受取額	—	80,000
利息の支払額	△3,025	△5,838
法人税等の支払額	△6,840	△8,647
独占禁止法関連支払額	△67,888	△125,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	△94,537	7,847
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△76,645	△101,376
無形固定資産の取得による支出	△864	—
投資有価証券の取得による支出	△750	△68,787
投資有価証券の売却による収入	18,402	—
出資金の回収による収入	—	10
保険積立金の積立による支出	△11,325	△13,592
保険積立金の払戻による収入	—	4,021
保険積立金の解約による収入	4,801	111
敷金及び保証金の差入による支出	△8,242	—
敷金及び保証金の回収による収入	3,083	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,540	△179,561
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	—	△8,332
自己株式の取得による支出	—	△18,420
リース債務の返済による支出	△18,836	△42,648
配当金の支払額	△14,124	△14,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,960	△83,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,977	3,326
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△197,062	△251,935
現金及び現金同等物の期首残高	1,794,524	1,499,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,597,462	1,247,879

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和5年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式60,000株、令和5年8月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式30,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が18,420千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が123,758千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ビジネス フォーム事業	情報処理事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	703,848	549,224	1,253,073	—	1,253,073
外部顧客への売上高	703,848	549,224	1,253,073	—	1,253,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	703,848	549,224	1,253,073	—	1,253,073
セグメント利益	83,517	87,952	171,469	△153,358	18,111

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期財務諸表の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ビジネス フォーム事業	情報処理事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	774,386	592,097	1,366,484	—	1,366,484
外部顧客への売上高	774,386	592,097	1,366,484	—	1,366,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	774,386	592,097	1,366,484	—	1,366,484
セグメント利益	83,221	60,095	143,317	△137,201	6,116

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。